
研究

決済用カードの預金口座情報アクセスに対する生活者の選好

—デビットカードの利用と個人特性との関係の分析—

Consumer Preferences Regarding Information Access by Payment Cards:
The Relationship Between Consumers' Personal Characteristics and the
Use of Debit Cards

キーワード：

デビットカード クレジットカード 決済手段 店頭決済

keyword：

Debit Card, Credit Card, Payment Method, Store Payment

尾 室 拓 史

Takushi Omuro

要 約

近年、様々な決済手段が提供されるようになり、生活者は、自らのライフスタイルに適した決済手段の選択を求められるようになってきた。また、預金口座残高、利用限度額というように、決済のためにアクセスする情報は決済手段によって異なり、自らの情報をどのように管理・把握したいかという感覚は、生活者の日々の決済手段の選択に対して、大きな影響を与えているものと考えられる。

アクセスする個人の情報が異なる決済手段として、クレジットカードとデビットカードがあり、デビットカードは、決済のたびに預金口座残高の情報にアクセスし、残高を更新する特徴をもつ。一方で、どのような生活者がデビットカードを好むのか、あるいはデビットカードは非利用者からどのような不安を抱かれているのかという点について、これまで実証的に検討されてこなかった。

原稿受付：2021年6月24日

掲載決定：2021年11月29日

これを踏まえ本稿は、決済手段の預金口座情報へのアクセスに対し生活者が受ける印象について考察すべく、クレジットカードよりもデビットカードの利用を好む人が、決済手段の選択において重視している点や重視していない点を検討したものである。プロビットモデルの推計による分析を行った結果、預金口座残高の管理を重視する人ほどデビットカードを利用するといった男女共通の傾向とともに、男性は使いすぎの防止を重視する人ほど、女性は使いすぎの防止を重視しない人ほどデビットカードを利用している等、男女で異なる傾向も確認できた。

Abstract

In recent years, various payment methods have been introduced and consumers can select one that suits their lifestyle. In addition, the information accessed when making payments, such as the deposit account balance and payment limit, differs across payment methods. Thus, it is expected that users' preferences, in terms of how they want to manage and use their information, has a significant influence on their choice of payment method.

Credit cards and debit cards are examples of payment methods that have access to different levels of personal information. A debit card can access the user's deposit account balance, updating the balance each time a payment is made. However, what kind of consumers prefer debit cards and what kind of anxiety people who do not use debit cards face are topics that have not been empirically examined thus far.

Accordingly, this study examines the factors influencing people's preference for debit cards over credit cards as their primary payment method, and considers the impression consumers receive from payment method access to deposit account information. Analysis using the probit model estimation of Kanto and Kyushu residents showed that men and women who value account balance management tend to use debit cards. In addition, we confirmed that men tend to use debit cards because they value the prevention of overuse, whereas women do not.

1 本稿の目的

近年、様々な決済手段が提供されるようになり、生活者は、自らのライフスタイルに適した決済手段の選択を求められるようになってきた。決済手段によって支払い時の心理的負担が異なり、消費額に与える影響が異なる等 (Soman 2003; Raghubir and Srivastava 2008等)、決済手段はそれぞれの生活者の家計とも密接に関わることが知られており、決済手段の選択は日々の生活のうえでも重要な選択の1つとなっていると言える。また、預金口座残高、利用限度額というように、決済のためにアクセスする情報も決済手段によって異なり、自らの情報をどのように管理・把握したいかという感覚は、生活者の日々の決済手段の選択に対して、大きな影響を与えているものと考えられる。

決済手段の選択において、生活者の中で相違が見られる点の一つに、クレジットカードとデビットカードのいずれを好むかということが挙げられる。デビットカードはクレジットカードと異なり、決済のたびに預金口座残高にアクセスして残高情報を更新する特徴をもつ。またこれにより、デビットカードには、預金口座残高に余裕があれば限度額を気にせず買い物ができるといったメリットがある。各銀行はこのデビットカードに関し、VISAやMastercardといった国際ブランドのデビットカードの利用促進をクレジットカードとともに進めているほか、銀行界全体として、通常のキャッシュカードをデビットカードのように扱い、店頭決済が可能となるJ-Debitも推進している⁽¹⁾。銀行界は、このJ-Debitのスキームを活用し、Bank Payというスマートフォンアプリにより、QRコードによる決済を可能とするサービスも始めている⁽²⁾。

しかしながら、日本におけるデビットカードの利用は盛んであるとは言えない。諸外国に目を向けると、アメリカ、イギリス、ドイツ、オランダのように、デビットカードがクレジットカードよ

りも大きく利用されている国がある一方⁽³⁾、日本におけるデビットカードの利用者は、東京都や福岡県で1割程度にとどまっている⁽⁴⁾。各銀行等のホームページでは、クレジットカードと同様にデビットカードの申し込みについて案内されており、生活者は容易にデビットカードの利用を開始できる環境にある。これにも関わらず、日本における普及が一程度にとどまっていることは、デビットカードに対して生活者は何らかの不安を感じている、あるいはクレジットカードに対して、デビットカードにはないメリットを感じていることが考えられる。ただし、デビットカードの利用を好む人も一定数いることから、デビットカードの利用に対して何らかのメリットを感じている生活者もいるものと考えられる。

それでは、デビットカードの利用を好む人は、前述のようなデビットカードの特徴がどのように影響して好むようになったのだろうか。また、デビットカードの非利用者はデビットカードにどのような不安を感じているのであろうか。これらの問いは日本においてこれまで実証的に明らかにされてこなかった一方で、これらの問いについて検討し、決済手段の預金口座情報へのアクセスに対し生活者が受ける印象について考察を深めていくことは、生活者にとってさらに利便性の高い決済環境を構築していくための政策・施策の議論に資すると考えられる。

以上を踏まえ本稿は、クレジットカードと異なる情報にアクセスするデビットカードについて、どのような生活者が好む傾向／不安視する傾向にあるのかという点を検討したものである。

2 情報サービスおよび決済手段に関する先行研究

情報に関わるサービスの受容や利用については、社会情報学において、複数のサービスが研究の対象となってきた。例えば、衛藤 (2015) では、

農村集落におけるインターネットの利用促進活動を事例にした分析により、利用意向のない未利用者の利用を促進するためには、学習機会の提供よりも、インターネットを利用するメリットを伝えることが重要であること等が指摘されている。また、Bracamonte and Okada (2015) では、外国のオンラインストアにおいて、日本人のフィードバックがある場合、タイ人のフィードバックがある場合よりも、日本人のオンラインストアに対する信頼度が増すことが示されている。決済に関わるサービスについても、消費者のポイントに関わる行動を分析した寺地 (2013) において、ポイントを利用せずに貯めようとする消費者の心理には、損失回避性（あるものを失う効用のほうが、それを取得する効用より大きいと感じる心理的傾向）が関わっていることが実証されている。このように、社会情報学におけるサービスの受容や利用には、サービスを受ける人の心理的特性が大きく関わっていると言え、デビットカードの利用についても、生活者の期待や不安を考慮することで、検討を深められるものと考えられる。

このほか決済手段の選択に関する研究については、パーソナルファイナンス等の観点から主に国外で積極的に行われており、現金の選好と個人属性（性別・年収等）との関係を扱ったものや(Cohen and Rysman 2013; Brancatelli 2019等)、決済手段そのものが購買者の感情や商品の選好に与える影響を検証したもの (Prelec and Loewenstein 1998; Thomas and Erki 2011; Kamleitner et al. 2013等)、決済手段と金融教育の関係を探ったもの (Robb and Sharpe 2009) 等、様々な問題意識による検討が進められている。

デビットカードの選好と個人属性等との関係も、デビットカードが広く普及している欧米の国々を中心に研究の関心となっており、各研究に共通して言えることとして、年齢が若い人や女性ほど、クレジットカード利用にリスクを感じる等の理由によりデビットカードをよく利用することが指摘

されている (Arango and Taylor 2009; Ching and Hayashi 2010等)。また、クレジットカードによる借入れ、分割払いを行っている人ほど代替手段としてデビットカードを利用すること (Lee et al. 2007)、収入が悪化した時や失職時にデビットカードの利用が高まること (Borzekowski et al. 2008)、強盗発生件数が高い地域ほど現金に替えてデビットカードを利用すること (Wang and Wolman 2016) 等、各国それぞれの問題意識に対応するかたちで知見の蓄積が行われている。

3 デビットカード利用における心理的特性等に関する先行研究と仮説の導出

先行研究について、さらに本稿の問題意識に関わるものとして、個人が決済手段の選択において重視している項目（セキュリティ・匿名性・使いすぎの防止・容易さ）と、デビットカードおよびクレジットカードの利用との関係を探った研究も、主に国外で見られる⁽⁵⁾。これらの研究等を概観しつつ、本研究で検討する仮説の導出を行う。なお、全体として、(1) 先行研究が対象としている国と異なる決済環境をもつ日本においても同様の傾向が見られるのか、(2) 先行研究においては、男女別に検討が行われていないが、男女別に傾向はどのように違うのか、という点については検討が及んでいないことから、これらの点を意識しつつ仮説の導出を行っている。

まず、セキュリティや匿名性への意識に関し、Arango et al. (2011) では、カナダにおける生活者の取引データを通じて、セキュリティ（「Security」）、匿名性（「Anonymity in terms of not having to provide your name or other personal information」）を重視する度合いと、クレジットカードやデビットカードの利用との関係が調査されており、セキュリティを重視する人ほどクレジットカードよりもデビットカードを利用する一方で、匿名性を重視する人ほど、デビットカードよりもクレジット

カードを利用することが指摘されている。この結果が得られた背景に対する詳細な考察はないものの、匿名性については、クレジットカード利用時も相手に個人情報が伝わる可能性があるために、セキュリティの結果と整合的ではないと解釈されている。類似した研究として、Schuh and Stavins (2010) においては、アメリカの生活者に対する調査により、デビットカードそのものに対する安全性（「Safety」）の評価度合いがデビットカードの利用と関連している一方、クレジットカードそのものに対する安全性の評価度合いは、クレジットカードの利用に影響していないことが示されている⁽⁶⁾。このほか、Ricaldi and Huston (2019) は、アメリカの生活者に対する調査を用いて、近視眼的な傾向（貯蓄傾向や喫煙習慣等で測定）および金融面での洗練度（パーソナルファイナンスに関する知識の量等で測定）と、クレジットカードおよびデビットカード利用との関係を検討しており、デビットカード利用者は、（リボルビング払いではない）クレジットカード利用者比べて、近視眼的な傾向があり、金融面での洗練度が低いことが指摘されている。この結果について、本来はデビットカードよりもクレジットカードを利用の方がセキュリティやポイントの面でメリットがあるために、デビットカード利用者の方が近視眼的で金融面での洗練度が低い、と解釈されているが、セキュリティを重視する人がデビットカードを利用するとした Arango et al. (2011) の主張とは異なっている。

このように、セキュリティや匿名性への意識について、必ずしも一致した見解が得られていないが、預金口座残高情報に直接アクセスし、残高の分だけ利用可能なデビットカードは、日本において不正被害の際の補償に限度額があることが多く⁽⁷⁾、クレジットカードよりもセキュリティ面で劣る認識を持たれていることが考えられる。そして、日本においてひたつくりの被害は女性の方が多いこと⁽⁸⁾を踏まえると、女性ほどこの認識を持っていることが考えられる。また、デビットカードは預金口座情報にアクセスしてリアルタイムで

引き落としが行われるため、（実際に預金口座情報がお店側に伝わることはないものの）預金口座情報の漏洩防止の面で劣る認識を持たれていることが考えられる。このため、以下の仮説が検討しうる。

仮説1 クレジットカードに比べてデビットカードは、決済手段の選択において「不正被害の防止」という観点からセキュリティを重視する人に好まれない。また、男性よりも女性の方が、不正被害の防止を重視する気持ちとデビットカードの利用を好まない気持ちの関係が強い。

仮説2 クレジットカードに比べてデビットカードは、決済手段の選択において「個人情報保護」という観点から匿名性を重視する人に好まれない。

次に、使いすぎの防止への意識に関し、前述の Arango et al. (2011) では、使いすぎの防止（「Potential to control overspending」）を重視する人ほどクレジットカードよりもデビットカードを利用することが指摘されている。ただし、決済手段の違いによる支払い時の心理的負担（支払いの痛み）の差異を検討した研究においては、現金よりもクレジットカードやデビットカードが、また、クレジットカードやデビットカードよりもモバイル決済の方が支払い時の心理的負担が大きいことが指摘されているものの（Soman 2003; Raghuram and Srivastava 2008; Pisani and Atalay 2018等）、クレジットカードとデビットカードの間で支払い時の心理的負担の差異は見られないという研究もある（Moore and Taylor 2011等）。

また、使いすぎの防止に関連し、預金口座残高の管理を重視する気持ちについて、クレジットカードとデビットカードの利用の選好との関連を直接検討した例はないが、現金とデビットカード

の比較を行ったHernandez et al. (2017) では、女性の方が、預金口座残高の管理の面において、現金よりもデビットカードが便利であると評価する傾向にあることが示されている。

このように、使いすぎの防止や預金口座残高の管理という観点においても、必ずしもデビットカードがクレジットカードよりも好まれるという共通した知見が得られていないが、デビットカードは預金口座情報にアクセスしてリアルタイムで引き落としが行われること、また、買い物依存症は女性の方が多いたことを踏まえると⁽⁹⁾、以下の仮説が検討しうる。

仮説3 クレジットカードに比べてデビットカードは、決済手段の選択において預金口座残高の管理や使いすぎの防止を重視する人に好まれる。また、男性よりも女性の方が、預金口座残高の管理や使いすぎの防止を重視する気持ちと、デビットカードの利用を好む気持ちの関係が強い。

さらに、容易さへの意識に関し、Arango et al. (2011) では、容易さ(「Ease of Use」)を重視する人ほどクレジットカードよりもデビットカードを利用することが指摘されている。決済手段の選択と容易さについては、このほか、容易さを重視するほど現金を利用する傾向にあることが複数指摘されており(Bagnall et al. 2014; Schuh and Stavins 2011等)、普遍的な方法であるほど、生活者は容易であると感じやすいことが考えられる。そして、日本において、VISAやMastercardといった国際ブランドのデビットカードは、クレジットカードが利用できる店舗と同様に利用できるため、店舗における利用に関して消費者がデビットカードに容易さを感じにくいことはないと考えられる一方、デビットカードはクレジットカードに比べて普及しておらず、多くの人は、利用(不正被害防止のための限度額の設定方法等)

に慣れていないことや友人、家族との情報交換が難しいことが想定される。また、一般的に有償労働時間が長く、家計管理を含めた無償労働時間が短い男性は⁽¹⁰⁾デビットカードについて調べる時間が不足していることから、女性に比べてこの傾向が強いことが考えられる。このため、以下の仮説が検討しうる。

仮説4 クレジットカードに比べてデビットカードは、決済手段の選択において容易さを重視する人に好まれない。また、女性よりも男性の方が、容易さを重視する気持ちとデビットカードの利用を好まない気持ちの関係が強い。

本稿は、これら仮説1～4の検討を通して日本におけるデビットカード利用者の個人特性について把握し、先行研究に対して知見をのせていくこととする。

4 分析手法

本稿では、前述の仮説の検討のため、「2020年においてクレジットカードよりもデビットカードをよく利用したか否か」を被説明変数(「2020年においてクレジットカードよりもデビットカードをよく利用しましたか?利用には、スマートフォンに連携させた利用等を含みます。」という質問に対し、「はい」と「いいえ」から「はい」を回答した場合に1を取るダミー変数)とし、表-1に示す各説明変数との関係をプロビットモデルにより推計することにより、それぞれの観点の重視度合いがデビットカードの利用に与える影響について把握する(説明変数には、決済手段の選択に影響があると指摘される個人属性をコントロール変数として加えている。記述統計は表-2、相関係数表は表-3参照)。決済手段の選択に関連する項目の重視度合いについて、それぞれの項目が決済手段の選択に重要だと思ふかという質問に対し、「とてもそう思う」～「全くそう思わない」のいずれを

選択したかの4件法で評価しており、これはセキュリティ(「Security」)、匿名性(「Anonymity in terms of not having to provide your name or other personal information」)、使いすぎの防止(「Potential to control overspending」)、容易さ(「Ease of Use」)の重要度を生活者が10件法で評価したデータを利用したArango et al. (2011)を参考にしたものである⁽¹¹⁾。ただし、セキュリティや匿名性に関する項目は、前述の仮説1・2にあわせて「不正防止」「個人情報保護」として、より項目が示すことが明確になるものとしている。また、仮説3の検討のため、「使いすぎの防止」とともに、「預金口座残高管理」に関する項目についても加えている。さらに、「女性」と「不正防止」～「容易さ」の交差項を含む推計もあわせて行うことにより、男女差についても検討を行っている。

推計には、関東および九州居住者(20代～50代の男女計約4,600名)を対象としたアンケート調査⁽¹²⁾で得られたデータを利用する。ただし、そもそもカード決済をあまり利用しない人を推計から除くため、クレジットカードとデビットカードのいずれか、または双方を保有し、クレジットカードまたはデビットカードを2020年において月平均3回以上利用した人のみを推計対象としている。

なお、被説明変数について、デビットカードの利用頻度やデビットカードの保有有無といった変数で検討することも考えられるが、デビットカードの利用頻度が高い人はそもそもキャッシュレスの利用頻度が高い人であり、デビットカード利用者の特性というよりはキャッシュレス利用者の特性が推計結果に反映されることが懸念される。また、デビットカードを保有する人についても、保有しているだけで実際に利用していない人、保有しているもののクレジットカードの方を主に利用している人が推計に含まれることが考えられる。このほか、クレジットカードとデビットカードの利用回数の差を変数として検討することも考えら

れたが、デビットカードの利用頻度が高いほど利用回数の差異が大きくなり、これもまたデビットカード利用者の特性ではなくキャッシュレス利用者の特性が推計結果に反映されてしまうことや、「デビットカード50回、クレジットカード45回」の方が、「デビットカード4回、クレジットカード0回」の人よりも、デビットカードを好む傾向にあると判断することは難しいことが懸念される。このため、クレジットカードよりもデビットカードをよく利用したか否かという変数を用いたほうが、回答者のデビットカード利用意向をよりの確に測れると考え、こちらを採用する。クレジットカードよりもデビットカードを大きく好む人とやや好む人の差異まで反映できていないことには留意されたい。

5 分析結果

推計結果は、表4のとおりである。以下、説明変数ごとに検討結果を述べる。

5.1 不正被害防止・個人情報保護

まず、不正被害の防止と個人情報の保護(仮説1・2関係)に関し、「不正防止」については負の有意な関係が見られつつ、「不正防止×女性」は有意な関係が見られないことから、男女問わず、生活者は不正被害の防止からデビットカードの利用を控える傾向があることが分かる。このため、男女差はないものの、前述のとおり、クレジットカードと異なりデビットカードには不正被害の際の補償に限度額があるため、不正被害が懸念されていると考えられる。

一方の個人情報の保護に関し、「個人情報保護」や「個人情報保護×女性」については、有意な関係が見られない。このため、個人情報保護を気にするか否かという気持ちと、デビットカードの利用には男女ともに関係が見られないと考えられる。デビットカードは、実態としてクレジットカード

ドと個人情報の保護の強さにおいて違いがないため、仮説2の想定とは異なり、関係が見られなかったものと考えられる。

5.2 残高管理・使いすぎ防止

デビットカードのメリットとして挙げられる預金口座残高の管理について（仮説3関係）は、「預金口座残高管理」と有意な正の関係が見られており、実際にデビットカード利用者は決済手段の選択において預金口座残高の管理を重視していることが分かる。ただし、男女に有意な差はなかった。

一方、使いすぎ防止について（仮説3関係）、モデル2を確認すると、「使いすぎ防止」とは正の関係が見られるものの、「使いすぎ防止×女性」とは強い負の関係が見られ、限界効果も「使いすぎ防止」を上回っている。つまり、男性については使いすぎの防止を重視するほどデビットカードを利用する一方、女性についてはむしろ使いすぎの防止を重視するほどデビットカードを利用しないという、男女で反対の結果が得られている。このため、預金口座から直接お金が引き落とされることによる使いすぎへのプレッシャーは、男性に対してのみ影響している一方、女性はそのようなプレッシャーがなく、むしろデビットカードを利用する方が使いすぎにつながると感じられていることが分かる。これについて、例えば女性は、クレジットカードの利用明細をしっかりと確認し、毎月利用した金額を意識することで使いすぎ防止を図っており、預金口座残高を意識するとむしろ不要な安心感で使いすぎしてしまうというようなことが考えられる。実際に、別の調査⁽¹³⁾において、「預金口座の残高管理のため、クレジットカードの利用明細をしっかりと確認しているかどうか？」という質問に対して、「はい」と回答した人の割合は、以下図-1のとおり、女性の方が男性よりも高く、クレジットカードの利用明細への意識は女性の方が高いことが分かる。

なお男性については、逐一履歴を気にせずに限

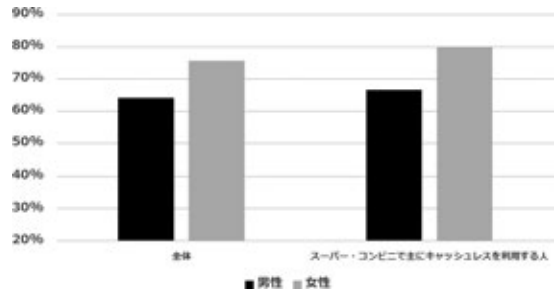


図-1 預金口座残高管理におけるクレジットカード利用明細確認割合

度額まで使いたいという思いから、また、家庭においてお小遣い制をとっている等の理由からプリペイドカードのようなかたちでデビットカードに一定額のお金を入金し、毎月その範囲で使うことで使いすぎの防止を図っているというような可能性も考えられる。これらの点については、男女問わず、預金口座の残高管理・確認方法や、毎月の支出の管理方法との関連を含めて、さらに検討を深めていくことが望まれる⁽¹⁴⁾。

5.3 容易さ

「容易さ」について（仮説4関係）は、モデル2の「容易さ」のみ有意な関係が見られており、また、有意ではないものの「容易さ×女性」については、正の関係が見られている。このため、デビットカードは特に男性にとって容易さを感じにくい決済手段であり、前述のとおり、利用に慣れていないことや友人、家族との情報交換が難しいために、限度額の設定等、不正被害の対応について容易さを感じていない可能性が高いと考えられる。

特に男性について関係が見られる理由についても、前述のとおり、一般的に男性の有償労働時間が女性よりも長い日本において、男性はデビットカードについて調べる時間が不足している等の理由が考えられるが、これらに関する変数を用いつつ、さらに実証していくことが求められる。

表-1 説明変数

説明変数	内容
不正防止	「スーパー・コンビニでの支払い手段の選択において「不正の防止」は重要だと思うか」という質問に対し、①とてもそう思う、②ややそう思う、③あまりそう思わない、④全くそう思わないの中から、「①とてもそう思う」を回答した場合に4、「②ややそう思う」を選択した場合に3、「③あまりそう思わない」を選択した場合に2、「④全くそう思わない」を選択した場合に1をとる変数。
個人情報保護	「スーパー・コンビニでの支払い手段の選択において「個人情報の保護」は重要だと思うか」という質問に対し、①とてもそう思う、②ややそう思う、③あまりそう思わない、④全くそう思わないの中から、「①とてもそう思う」を回答した場合に4、「②ややそう思う」を選択した場合に3、「③あまりそう思わない」を選択した場合に2、「④全くそう思わない」を選択した場合に1をとる変数。
預金口座残高管理	「スーパー・コンビニでの支払い手段の選択において「預金口座の残高管理」は重要だと思うか」という質問に対し、①とてもそう思う、②ややそう思う、③あまりそう思わない、④全くそう思わないの中から、「①とてもそう思う」を回答した場合に4、「②ややそう思う」を選択した場合に3、「③あまりそう思わない」を選択した場合に2、「④全くそう思わない」を選択した場合に1をとる変数。
使いすぎ防止	「スーパー・コンビニでの支払い手段の選択において「使いすぎの防止」は重要だと思うか」という質問に対し、①とてもそう思う、②ややそう思う、③あまりそう思わない、④全くそう思わないの中から、「①とてもそう思う」を回答した場合に4、「②ややそう思う」を選択した場合に3、「③あまりそう思わない」を選択した場合に2、「④全くそう思わない」を選択した場合に1をとる変数。
容易さ	「スーパー・コンビニでの支払い手段の選択において「簡単さ」は重要だと思うか」という質問に対し、①とてもそう思う、②ややそう思う、③あまりそう思わない、④全くそう思わないの中から、「①とてもそう思う」を回答した場合に4、「②ややそう思う」を選択した場合に3、「③あまりそう思わない」を選択した場合に2、「④全くそう思わない」を選択した場合に1をとる変数。
女性	女性の場合に1を取るダミー変数。
既婚	既婚者の場合に1を取るダミー変数。
子ども有	子どもをもつ場合に1を取るダミー変数。
年齢	年齢。
茨城	茨城県在住の場合に1を取るダミー変数。
栃木	栃木県在住の場合に1を取るダミー変数。
群馬	群馬県在住の場合に1を取るダミー変数。
埼玉	埼玉県在住の場合に1を取るダミー変数。
千葉	千葉県在住の場合に1を取るダミー変数。
東京	東京都在住の場合に1を取るダミー変数。
神奈川	神奈川県在住の場合に1を取るダミー変数。
福岡	福岡県在住の場合に1を取るダミー変数。
佐賀	佐賀県在住の場合に1を取るダミー変数。
長崎	長崎県在住の場合に1を取るダミー変数。
熊本	熊本県在住の場合に1を取るダミー変数。
大分	大分県在住の場合に1を取るダミー変数。
宮崎	宮崎県在住の場合に1を取るダミー変数。
鹿児島	鹿児島県在住の場合に1を取るダミー変数。
沖縄	沖縄県在住の場合に1を取るダミー変数。
年収(百万円)	現在の年収の手取り額(百万円)。
無就業	無就業の場合(学生を除く)に1を取るダミー変数。
非正規雇用	非正規雇用の場合(学生を除く)に1を取るダミー変数。
正規雇用	正規雇用の場合(学生を除く)に1を取るダミー変数。
学生	学生の場合に1を取るダミー変数。
非大卒	非大卒の場合(学生を除く)に1を取るダミー変数。
非難関大卒	非難関大(関関同立・MARCH未満の偏差値の大学が目安)卒の場合(在学中を含む)に1を取るダミー変数。
難関大卒	難関大(関関同立・MARCH以上の偏差値の大学が目安)卒の場合(在学中を含む)に1を取るダミー変数。

表－2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
(被説明変数)					
デビットカード利用	4628	0.13	0.33	0	1
(説明変数)					
不正防止	4628	3.15	0.72	1	4
個人情報保護	4628	3.10	0.73	1	4
預金口座残高管理	4628	2.87	0.79	1	4
使いすぎ防止	4628	2.89	0.77	1	4
容易さ	4628	3.04	0.66	1	4
女性	4628	0.51	0.50	0	1
(参考)					
デビットカード保有	4628	0.33	0.47	0	1
クレジットカード保有	4628	0.98	0.15	0	1
デビットカードおよびクレジットカード保有	4628	0.31	0.46	0	1

表－3 相関係数表

	不正防止	個人情報保護	預金口座残高管理	使いすぎ防止	容易さ
不正防止	1.000	0.857	0.646	0.656	0.694
個人情報保護	0.857	1.000	0.643	0.650	0.670
預金口座残高管理	0.646	0.643	1.000	0.685	0.539
使いすぎ防止	0.656	0.650	0.685	1.000	0.539
容易さ	0.694	0.670	0.539	0.539	1.000

6 まとめと今後の課題

以上の検討結果から、仮説1～4に関し、デビットカード利用者の個人特性について整理すると以下表－5のとおりとなる。

セキュリティや容易さに対する重視がデビットカードの利用と正の関係を示したArango et al. (2011)の研究とは異なる結果が導かれているが、日本の決済環境とArango et al. (2011)が対象としたカナダにおける決済環境の違いが本稿の結果につながったものと考えられる。また、Arango et al. (2011)では、匿名性を重視するほどクレジットカードの方が利用されやすいという結果について、デビットカードとクレジットカードに関して匿名性の違いがないために実態と整合的でない解釈されていたのに対し、本稿の結果において、個人情報の保護とデビットカード、クレジッ

トカードの利用に関係が見られなかったことは、反対に実態にそった結果となったと言える。

これらを踏まえると、決済手段が預金口座残高情報へアクセスすることについて、日本の生活者は預金口座残高管理の観点から利便性を感じているものの、不正被害の防止の観点から不安視していることが分かる。また、個人情報保護という観点は影響していないことや、使いすぎの防止という観点からは、男女で異なる傾向が見られることも言える。

今後の政策・施策に関する示唆としては、デビットカードのように預金口座情報にアクセスする決済手段をより生活者にとって利便性の高いものにしていくために、不正被害への懸念を抑えつつ、預金口座の適切な残高管理や、男性にとっては使いすぎの防止といったメリットを安心して提供していくことが重要であることが分かる。すでに今

表-4 推計結果

	モデル1	モデル2
不正防止	-0.038 (0.013) ***	-0.035 (0.016) **
不正防止×女性		-0.002 (0.026)
個人情報保護	0.008 (0.012)	0.007 (0.016)
個人情報保護×女性		-0.003 (0.025)
預金口座残高管理	0.034 (0.009) ***	0.024 (0.013) *
預金口座残高管理×女性		0.020 (0.018)
使いすぎ防止	0.011 (0.009)	0.033 (0.012) ***
使いすぎ防止×女性		-0.046 (0.018) ***
容易さ	-0.015 (0.010)	-0.027 (0.013) **
容易さ×女性		0.027 (0.019)
女性	-0.037 (0.011) ***	-0.027 (0.050)
年齢	-0.001 (0.001) ***	-0.001 (0.001) ***
既婚	-0.041 (0.014) ***	-0.040 (0.014) ***
子ども有	0.006 (0.014)	0.005 (0.014)
年収 (百万円)	0.001 (0.002)	0.001 (0.002)
無就業【ベース】		
非正規雇用	0.038 (0.014) ***	0.038 (0.014) ***
正規雇用	-0.014 (0.012)	-0.013 (0.012)
学生	0.038 (0.023)	0.039 (0.023) *
非大卒【ベース】		
非難関大卒	-0.026 (0.011) **	-0.027 (0.011) **
難関大卒	-0.045 (0.016) ***	-0.044 (0.016) ***
サンプルサイズ	4628	4628
疑似決定係数	0.04	0.04
対数尤度	-1692	-1688
AIC	3444	3445

でも、デビットカード利用時に限度額を設定することで、不正被害を一定に抑えることはできるものの、それだけでは生活者にとってクレジットカードと同等の安心感を与えられていないことが本稿の結果に表れており、例えば、限度額の設定ミス等による預金損失への懸念があるものと考えられる。また、女性についてはデビットカード利用がむしろ使いすぎへの懸念につながっていることから、デビットカード利用時の何が実際に懸念点となっているのかを検証したうえで、懸念を解消するような仕組みを付与させていくことが求められる。これらの工夫により、現在よりもデビットカードが普及していくことで、デビットカード

に関する知識が生活者の中に広まり、現在容易さがないことを理由に利用を控えている人が利用を始めるということも考えられる。

ただし、本稿にはいくつかの課題も残る。まず、本稿の調査対象者は関東および九州居住者、また、20代～50代に限定されており、他の地域や60代以上の人の特性について考慮できていない。特に、定年退職者や年金受給者については、20代～50代とは異なる経済感覚をもつことが想定され、デビットカードの利用について異なる結果が得られる可能性がある。また、月平均3回以上カードを利用する人のみを対象として推計を行っており、カードをあまり利用せず、現金を主に利用する人とデ

表-5 検討結果

仮説と結果	内容
仮説1 (一部支持)	<ul style="list-style-type: none"> 決済手段の選択において、不正被害の防止を重視する人ほどデビットカードの利用を控える傾向にある。ただし、傾向の強さについて、男女差は確認できない。
仮説2 (支持されない)	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護の重視については、デビットカードの利用に影響は確認できない。
仮説3 (一部支持)	<ul style="list-style-type: none"> 男性は使いすぎの防止を重視する人ほどデビットカードを利用する傾向にある一方、女性は使いすぎの防止を重視しない人ほどデビットカードを利用する傾向にある。 預金口座残高の管理を重視する人ほどデビットカードを利用する傾向にある。ただし、傾向の強さについて、男女差は確認できない。
仮説4 (支持)	<ul style="list-style-type: none"> 決済手段の選択において、容易さを重視する人ほどデビットカードを利用せず、特に男性についてこの傾向が見られる。

ビットカードを好む人の関係が検討できていないことも課題である。このため、例えば使いすぎの防止を重視する男性は、クレジットカードに替えて、現金とデビットカードのいずれの利用をより高めるのかということまで検討が及んでいない。

以上の課題を意識しつつ、引き続き、デビットカードを含め、決済手段がアクセスする情報と生活者の選好について検討を重ねていきたい。

注

- (1) 日本電子決済推進機構ウェブサイト参照 <<https://www.debitcard.gr.jp/>> Accessed 2021, May 10.
- (2) Bank Payウェブサイト参照 <<https://jeppo.gr.jp/bankpay/>> Accessed 2021, May 10.
- (3) ING (2018) の店頭決済におけるクレジットカードとデビットカードの利用割合参照。
- (4) 後述する本稿の調査で実施したもの。2020年においてクレジットカードよりもデビットカードをよく利用した人の割合。ただし、クレジットカードまたはデビットカードを2020年において月平均3回以上利用した人のみを対象としており、東京都男女各約600名、福岡県男女各約200名に対する割合。
- (5) これらの変数については、現金や小切手等を含め、決済手段の選択において影響を与える生活者の心理的特徴として、複数の先行研究で指摘されてきたものであり、後述のとおり容易さを重視する人ほど現金を利用しやすいことが指摘されている (Bagnall et al. 2014; Schuh and Stavins 2011等)。後述の仮説1～4のとおり、日本におけるデビットカードの利用についても、影響を与えうるものとして考えられる。なおこのほか、「スピード」や「コスト」という特徴が、変数として検討されることもあるが、クレジットカードとデビットカードにおいてスピードやコストは同様であると考えられるため、今回検討する変数の対象としていない。
- (6) ただし、「決済手段の選択におけるセキュリティの重視度合い」とデビットカードの利用を調査したArango et al. (2011) と異なり、Schuh and Stavins (2010) は、「デビットカードに対するセキュリティの評価度合い」とデビットカードの利用を調査し

ているため、必ずしもデビットカードに対してセキュリティ面で肯定的な印象をもっているということにはならない。

- (7) 續恵美子「そもそもデビットカードってなに?どんな仕組み?」参照 <https://www.resonabank.co.jp/kojin/visa_debit/column/column_visa_debit_0007.html> Accessed 2021, May 10。
- (8) 「令和2年警察白書」<<https://www.npa.go.jp/hakusyo/r02/data.html>> および「令和元年の刑法犯に関する統計資料」<<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/jousei.html>> 参照 Accessed 2021, September 1。
- (9) 碓 (2018) 参照。
- (10) 総務省統計局「平成28年社会生活基本調査—詳細行動分類による生活時間に関する結果—」参照 <<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou3.pdf>> Accessed 2021, September 1。
- (11) 10件法ではなく4件法とした理由は、調査上の制約であるが、生活者の決済手段の選択に関連する項目の重視度合いとしては、4件法でも検討できると考えられる。
- (12) 筆者が2021年3月上旬において、Surveroidのアンケートモニターを利用して実施したもの。Surveroidは①約350万人の大きなパネルを有し、スマートフォンで回答を依頼するかたちで、ランダムに抽出した人に対して質問票を配信、②不正回答が見られる悪質な利用者については配信停止措置を実施する、という特徴をもつ。本稿では、配信対象を関東および九州居住者に限定し、世代及び男女の比率が一定となるように収集しているものの、インターネット利用率が高いといった、Web調査の回答者が一般的に有する特性について、本調査の回答者も同様にもつことには

留意が必要である。ただし、本調査においても不正回答者を除くための設問を複数用意し、不適切な回答が見られる人を推計対象から除いている。なお、調査対象者を関東および九州に限定したことは調査の制約によるものである一方、他の地域において異なる傾向が見られる可能性はあることから、地域的な差異についての検討は今後の課題としたい。

- (13) 筆者がSurveroidのアンケートモニターを利用して関東および関西居住者1,183名に対して行ったアンケート調査(2021年2月実施)による。1,183人は男女および世代(20代~50代)の人数を極力一定にそろえている。なお、割合の差に対してウェルチのt検定を行った結果、有意水準1%で全て有意な関係が見られた。
- (14) 男性のみのサンプルを用いて、表4モデル1の変数に、「使いすぎ防止」と「年齢」の交差項を加えて推計を行った結果、「使いすぎ防止」は有意な正の関係、「年齢」は有意な正の関係、「使いすぎ防止×年齢(交差項)」は有意な負の関係が見られた。すなわち、使いすぎ防止のためにデビットカードを選ぶタイプの男性は年齢が低い人に多いことが考えられ、一般的に買い物において欲望を抑えることが苦手である若者(Wood 1998)の逐一履歴を気にせずに限度額まで使いたいという思いが反映されている可能性がある。

参考文献

- 天野晴子(2015)「家計収入・支出の構造に見るジェンダー」、伊藤純・斎藤悦子編『ジェンダーで学ぶ生活経済論：現代の福祉社会を主体的に生きるために 第2版』ミネルヴァ書房, pp.75-91.
- Arango, C. and Taylor, V. (2009), The role of

- convenience and risk in consumers' means of payment, Discussion Paper 2009-8, Bank of Canada.
- Arango, C. Huynh, K.P. and Sabetti, L. (2011), How do you pay? The role of incentives at the point-of-sale, Bank of Canada Working Paper 2011-23.
- Bagnall, J., Bounie, D., Huynh, K. P., Kosse, A., Schmidt, T., Schuh, S. D. and Stix, H. (2014), Consumer cash usage: A cross-country comparison with payment diary survey data, Bank of Canada Working Paper No. 2014-20.
- Borzekowski, R., Elizabeth, K. K. and Shaista, A. (2008), Consumers' use of debit cards: patterns, preferences, and price response, *Journal of money, credit and banking*, 40(1), pp.149-172.
- Bracamonte, V and Okada, H. (2015), Impact of Nationality Information in Feedback on Trust in a Foreign Online Store, *Journal of Socio-Informatics*, 8 (1), pp.1-12.
- Brancatelli, C. (2019), Preferences for Cash vs. Card Payments: An Analysis using German Household Scanner Data, Working Paper.
- キャッシュレス推進協議会 (2020) 「キャッシュレス調査の結果について」 <https://cashless.go.jp/assets/doc/201211_questionnaire_report.pdf> Accessed 2021, May 10.
- Ching, A. T. and Hayashi, F. (2010), Payment card rewards programs and consumer payment choice, *Journal of Banking & Finance*, 34(8), pp.1773-1787.
- Cohen, M. A. and Rysman, M. (2013), "Payment choice with consumer panel data," Federal Reserve Bank of Boston Working Paper 13-6.
- 太宰潮 (2020) 「キャッシュレス利用者の特性：サブスクリプションや経済圏の視点を踏まえて」, 『福岡大学商学論叢』 65(1), pp.113-149.
- 電通 (2019) 「キャッシュレス意識に関する調査」 <<https://www.dentsu.co.jp/news/sp/release/2019/1219-009984.html>> Accessed 2021, May 10.
- 衛藤彬史・星野敏・鬼塚健一郎・橋本禅 (2015) 「行動科学的観点からみたインターネット利用を促すための外的支援：一農村集落におけるインターネット利用促進活動を事例に—」, 『社会情報学』 4 (1), pp.31-41.
- Hernandez, L., Jonker, N. and Kosse, A (2017), Cash versus debit card: The role of budget control, *Journal of Consumer Affairs*, 51 (1), pp.91-112.
- 碓朋子 (2018) 「「買い物依存症」における要因とその本質に関する一考察」, 『明星大学経済学研究紀要』 50(1), pp.38-44.
- ING (2018), "How do you prefer to pay? ," ING International Survey.
- 石井康夫 (2010) 「ICカードに対する消費者意識の分析」, 『国際研究論叢』 23(3), pp.1-22.
- ジェーシービー (2021) 「「クレジットカードに関する総合調査」 2020年度版」 <https://www.global.jcb/ja/press/news_file/file/210218_01.pdf> Accessed 2021, September 1.
- Kamleitner, B. and Erki, B. (2013), Payment Method and Perceptions of Ownership, *Marketing Letters*, 24(1), pp.57-69.
- King, A. S., and King, J. T. (2005), The decision between debit and credit: finance charges, float, and fear, *Financial Services Review*, 14(1), pp.21-36.
- Lee, J., Abdul-Rahman, F. and Kim, H. (2007), Debit card usage: an examination of its impact on household debt, *Financial Services Review*,

- 16(1), pp.73-87.
- MMD研究所 (2020) 「実店舗における消費者のキャッシュレス決済利用動向調査」 <https://mmdlabo.jp/investigation/detail_1909.html> Accessed 2021, May 10.
- Moore, A. and Taylor, M. (2011), Time to cut up those debit cards? Effect of payment mode on willingness to spend, *Journal of Consumer Policy*, 34(4), pp.415-422.
- 森岡剛 (2020) 「決済動向調査2020」 <<https://insight.infcursion.com/business/japan-cashless-payment-2020/>> Accessed 2021, May 10.
- 中田真佐男 (2015) 「新しい決済手段はどのように普及していくのか? : 取引費用からのアプローチ」, 『成城大学経済研究』 207, pp.33-63.
- 翁百合 (2019) 「キャッシュレス社会に向けて何をすべきか」, NIRAオピニオンペーパー42.
- Pisani, F. and Atalay, S. (2018), Cashless Payments, Pain of Paying and the Role of Attachment, *European Advances in Consumer Research*, 11, pp.238-239.
- Prelec, D. and Loewenstein, G. (1998), The Red and the Black: Mental Accounting of Savings and Debt, *Marketing Science*, 17(1), pp.4-28.
- Raghubir, P. and Srivastava, J. (2008), Monopoly money: The effect of payment coupling and form on spending behavior, *Journal of Experimental Psychology-Applied*, 14(3), pp.213-225.
- Ricaldi, L., and Huston, S. J. (2019), The role of dual-self constructs in determining payment card choice: Insights for working with credit card borrowers, *Journal of Financial Therapy*, 10(1), pp.64-87.
- Robb, C. A. and Sharpe, D. L. (2009), Effect of personal financial knowledge on college students' credit card behavior, *Journal of Financial Counseling and Planning*, 20(1), pp.25-43.
- Schuh, S., and Stavins, J. (2010), Why are (some) consumers (finally) writing fewer checks? The role of payment characteristics, *Journal of Banking & Finance*, 34(8), pp.1745-1758.
- Schuh, S. D., and Stavins, J. (2011), How consumers pay: Adoption and use of payments, FRB of Boston Working Paper No. 12-2.
- Soman, D. (2003), The Effect of Payment Transparency on Consumption: Quasi Experiments from the Field, *Marketing Letters*, 14(3), pp.173-183.
- 寺地一浩 (2013) 「消費者行動に対するポイントの影響」, 『社会情報学』 2 (2), pp.1-16.
- Thomas, M., Desai, K. K. and Seenivasan, S. (2011), How credit card payments increase unhealthy food purchases: Visceral regulation of vices, *Journal of consumer research*, 38(1), pp.126-139.
- 鶴沢真 (2020) 「キャッシュレス決済における社会関係資本の機能—スマホ決済における利用者の一般的信頼と決済事業者への信頼の役割—」, 『現代ビジネス研究所紀要』 5, pp.1-10.
- Wang, Z. and Wolman, A. L. (2016), Payment choice and currency use: Insights from two billion retail transactions, *Journal of Monetary Economics*, 84, pp.94-115.
- Wood, M. (1998), Socio-economic status, delay of gratification, and impulse buying, *Journal of economic psychology*, 19(3), pp.295-320.